

令和2年度(2020年度)

管理事業名	学校教育推進事業			総合計画の体系	大綱 4 政策 2 施策 1	子育て・学び 学校教育の充実したまちづくり 学校教育の充実
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 1	教育総務費	(目) 2 教育センター費
部局名	学校教育部	予算執行所属	学校教育室・教育センター			
予算大事業名 学校教育推進事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)教育費(項)教育総務費(目)教育指導費 学校教育推進事業 (款)教育費(項)小学校費(目)小学校管理運営費 学校教育推進事業					
<b>事業の目的と概要</b> <b>【目的】</b> 学校教育法及び学習指導要領に基づき、英語教育や小中一貫教育等の取組を進め、教育の情報化を促進するなど、学校教育の推進を図ります。 <b>【概要】</b> ・英語教育推進事業(小・中学校における外国語(英語)教育の充実と国際理解教育の推進のため、英語を母語とする英語指導助手を市内全小・中学校に配置)・小学校副読本作成事業(小学校の社会科及び体育科の副読本を作成し、授業等で活用)・学校教育情報通信ネットワーク事業(教育の情報化を促進し、情報活用能力の育成を図るための学校教育情報通信ネットワークの整備を実施)・教育課題調査・研究推進事業(最新の教育情報の収集・活用、今日的な教育課題に対応するための各課題別研究グループの編成及び学校教育研究団体の支援、研究成果の市立小・中学校及び幼稚園へのフィードバック、研究学校の指定及び教育研究の実施)ほか						

**I 事業の成果(実績)**

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
英語検定3級程度の英語力を持つ生徒の割合	%	43.2	51.8	52.8	中学校3年生を対象とした調査で、英語検定3級程度の英語力を持つとされた生徒の割合
ICTを活用して指導する割合	%	16.2	39.4	51.9	小・中学校において授業中にICTを活用して指導する割合
成果の説明	教育課程特例校として、全小学校1年生より外国語活動を実施しており、小・中学校9年間を通じた英語教育の推進により、中学校3年生卒業時には英検3級以上相当の英語力を身につけること、その割合を国が掲げている目標と同様に70%とすることを目指しています。 小・中学校の全普通教室において、無線LAN環境のもと固定式プロジェクタが整備されており、引き続き授業における情報教育機器の活用を図る必要があります。				

**II 財務情報**

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	1,100	1,100
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	88	106	67	△39
経常収入 小計(a)	88	106	1,167	1,061
給与関係費	90,143	91,839	83,501	△8,339
物件費	121,422	120,162	310,576	190,414
維持補修費	-	-	319	319
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	4,132	3,748	2,432	△1,316
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	88,070	88,070	89,850	1,780
徴収不能引当金繰入額	-	-	19	19
賞与引当金繰入額	4,784	4,924	5,152	228
退職手当引当金繰入額	9,713	2,447	3,359	912
支払利息	3,032	2,321	1,718	△604
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	321,295	313,512	496,926	183,414
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△321,207	△313,406	△495,759	△182,353
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△321,207	△313,406	△495,759	△182,353
一般財源充当額	314,743	314,734	496,816	182,082
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△6,464	1,328	1,057	△271

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	英語指導助手(会計年度任用職員)報酬等27,396千円など(人数減に伴う支出減)
物件費	GIGAスクールネットワークシステム構築・運用保守にかかる委託料188,100千円、学校教育情報通信ネットワーク用サーバ機器に係る保守等委託料49,011千円、英語指導助手派遣委託料61,929千円など(GIGAスクールネットワークシステム構築による支出増)
国庫支出金(経常費用充当)	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金1,100千円(学校教育推進事業充当分、GIGAスクールネットワークシステム構築に伴う増)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	88	87	1,167	1,080
行政サービス活動支出	227,955	227,234	407,987	180,753
行政サービス活動収支差額	△227,867	△227,147	△406,820	△179,673
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	86,876	87,587	89,996	2,409
財務活動収支差額	△86,876	△87,587	△89,996	△2,409
収支差額 合計	△314,743	△314,734	△496,816	△182,082
一般財源充当額	314,743	314,734	496,816	182,082
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動支出)GIGAスクールネットワークシステム構築による増

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
児童・生徒1人あたりのコスト	平成30年度	29,776 人	10,790 円	児童・生徒1人あたり(令和2年5月1日現在)、16,639円のコストがかかっています。(GIGAスクールネットワークシステム構築による増)
	令和元年度	29,795 人	10,522 円	
	令和2年度	29,866 人	16,639 円	
小・中1校あたりのコスト	平成30年度	54 校	5,949,914 円	1校あたり9,202,339円のコストがかかっています。(GIGAスクールネットワークシステム構築による増)
	令和元年度	54 校	5,805,781 円	
	令和2年度	54 校	9,202,339 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	92,151	97,576	5,425
未収金	19	19	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	4,924	5,152	228
徴収不能引当金	-	△19	△19	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	87,227	92,424	5,197
流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	237,514	175,863	△61,651	固定負債	199,489	131,338	△68,151
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	237,514	175,863	△61,651	退職手当引当金	47,035	45,877	△1,158
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	152,454	85,461	△66,993
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	291,641	228,914	△62,726
土地	-	-	-	純資産	△54,108	△53,051	1,057
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	△54,108	△53,051	1,057
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	237,533	175,863	△61,670	負債及び純資産の部合計	237,533	175,863	△61,670

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

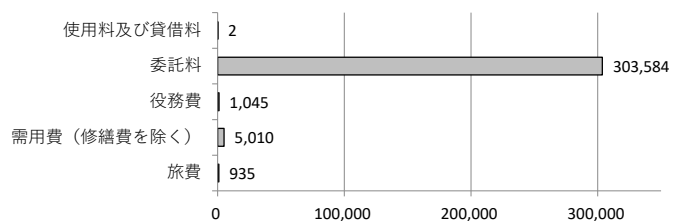
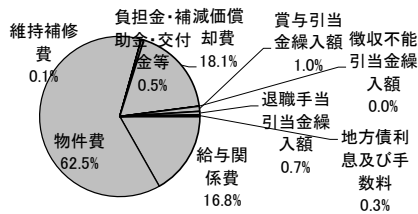
	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	7.73 人	1,872 日	0 日	合計(千円) 92,011
給与関係費等	64,615 千円	27,396 千円	0 千円	
内、時間外勤務手当	912 千円			

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
リース資産	減価償却額増による減
リース債務	リース債務に係る債務返済による減

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	100.0	100.0
一般財源充当比率		100.0	100.0	99.8	△0.2

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

物件費の比率が最も大きく(310,576千円、62.5%)、その大半を委託料(303,584千円)が占めています。主なものとしては、GIGAスクールネットワークシステム構築・運用保守に係る委託料188,100千円、学校教育情報通信ネットワーク用サーバ機器に係る保守等委託料49,011千円、英語指導助手派遣委託料61,929千円などです。令和2年度はGIGAスクールネットワークシステム構築のため大幅にシステム関係委託料が増加したほか、英語指導助手の派遣人数・期間の拡充により派遣委託料が増加しました。他方で新型コロナウイルス感染症感染予防のための英語体験学習の中止に伴う施設使用料の不発生により、使用料及び賃借料は大幅に減少しました。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

学習指導要領の改訂に伴い小学校の外国語活動が教科化されるなど、近年、英語教育の重要性が増大している中で、児童・生徒の英語への関心を高め、より実践的な英語教育を実現するため、英語指導助手の配置や体験学習の充実が必要となっています。体験学習については新型コロナウイルス感染症の感染予防のため令和2年度は中止を余儀なくされ、また令和元年度まで使用していた施設(OSAKA ENGLISH VILLAGE)が閉館されるなど、事業の実施環境が変化する中で、継続可能で魅力的な体験学習のプランを再構築する必要があります。学校教育情報通信ネットワーク用サーバ機器に係る経費については、教育の情報化を促進し情報活用能力の育成を図るためには不可欠であり、今後とも継続的に必要な経費となります。GIGAスクールネットワークシステム構築・運用保守に係る経費については、児童・生徒1人1台端末の整備と運用により、一人ひとりに合った最適な教育を図るためには不可欠であり、今後とも継続的に必要な経費となります。